

危機管理とテレワーク

危機管理は、政府の役割だけにとどまるものではなく、個人も、その生命や財産、家族や隣人の安全を守る責任を負う。

- 政府＝非常事態時にテレワークによって事業継続性を維持することができる。
- 企業＝中核となる事業を継続させることで、損益を最小化させるとともに地域への貢献を行う。
- 個人＝在宅のテレワークによって生命の安全を確保することができる。

危機管理にとってテレワークはパーツであるとともに不可欠な要素となっている